

第 6 次総合計画策定に係る 市内現況分析資料

令和元年 11 月 8 日

南陽市みらい戦略課

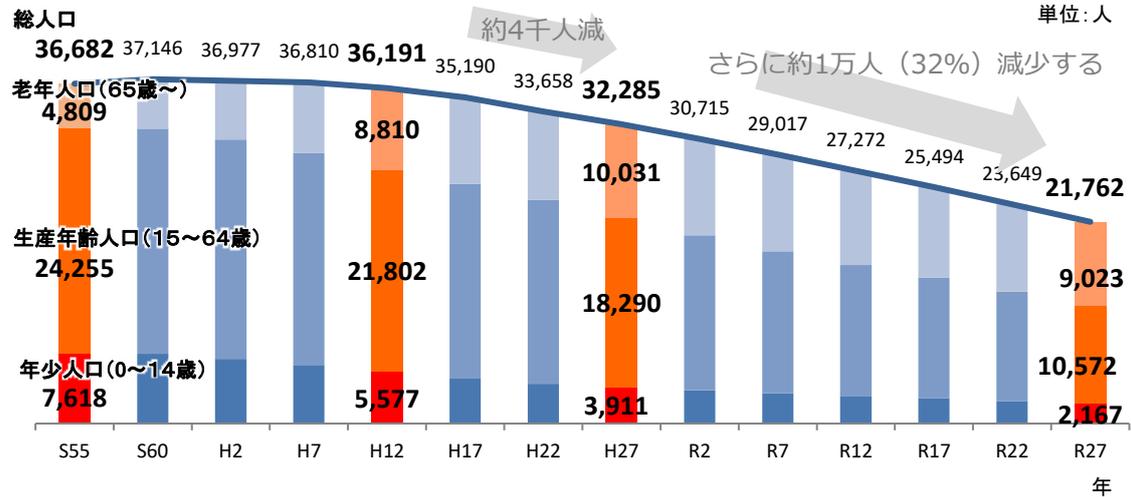
内容

1. 人口分析	2
(1) 総人口推移と将来予測	2
(2) 年齢 5 歳階級別人口（人口ピラミッド）	2
(3) 人口の自然増減、社会増減	3
1) 人口増減数の推移	3
2) 出生数・死亡数 / 転入数・転出数	3
3) 合計特殊出生率の推移	4
4) 年齢階級別純移動数の時系列推移	4
5) 転入数・転出数の上位地域	5
6) 流入者数・流出者数の上位地域	5
(4) 人口ビジョン	6
2. 産業動向分析	7
(1) 就業人口の推移	7
(2) 市内総生産及び市民所得の推移	8
(3) 産業全般（事業所数、従業者数の推移、売上高構成比）	9
(4) 製造業	10
(5) 商業（小売業）	11
(6) 農業	12
(7) 観光	13
(8) 地域内経済循環分析（RESAS、地域経済循環分析自動作成ツールを使用）	14
1) 地域内経済循環図	14
2) 生産面の分析	14
3) 分配面の分析	20
4) 支出面の分析	22
5) 産業分析まとめ	23

1. 人口分析

(1) 総人口推移と将来予測

急激に人口減少が進んでおり、2045年には市の総人口が21,762人となり、直近の国勢調査数値（2015）から約1万人（32%）減少、高齢化率も4割を超えることが想定される。

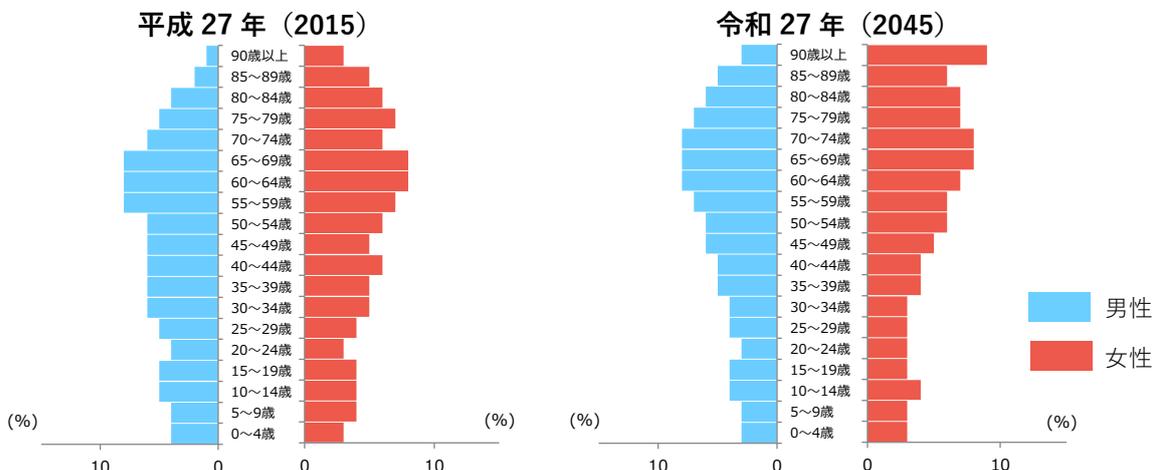


年次	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総人口	36,682	37,146	36,977	36,810	36,191	35,190	33,658	32,285	30,715	29,017	27,272	25,494	23,649	21,762
年少人口	7,618	7,536	6,970	6,311	5,577	4,840	4,296	3,911	3,585	3,254	2,984	2,700	2,435	2,167
	20.8%	20.3%	18.8%	17.1%	15.4%	13.8%	12.8%	12.1%	11.7%	11.2%	10.9%	10.6%	10.3%	10.0%
生産年齢人口	24,255	24,277	23,660	22,877	21,802	21,027	19,817	18,290	16,720	15,343	14,116	13,069	11,798	10,572
	66.1%	65.4%	64.0%	62.1%	60.2%	59.8%	58.9%	56.7%	54.4%	52.9%	51.8%	51.3%	49.9%	48.6%
老年人口	4,809	5,323	6,341	7,622	8,810	9,323	9,545	10,031	10,410	10,420	10,172	9,725	9,416	9,023
	13.1%	14.3%	17.1%	20.7%	24.3%	26.5%	28.4%	31.1%	33.9%	35.9%	37.3%	38.1%	39.8%	41.5%

【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 年齢5歳階級別人口（人口ピラミッド）

高齢者層が増加し、出生率の低下、進学・就職等により生産年齢人口が減少している。令和7年（2025年）には、いわゆる団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となることから、社会保障費（医療・介護）の増加が懸念される。

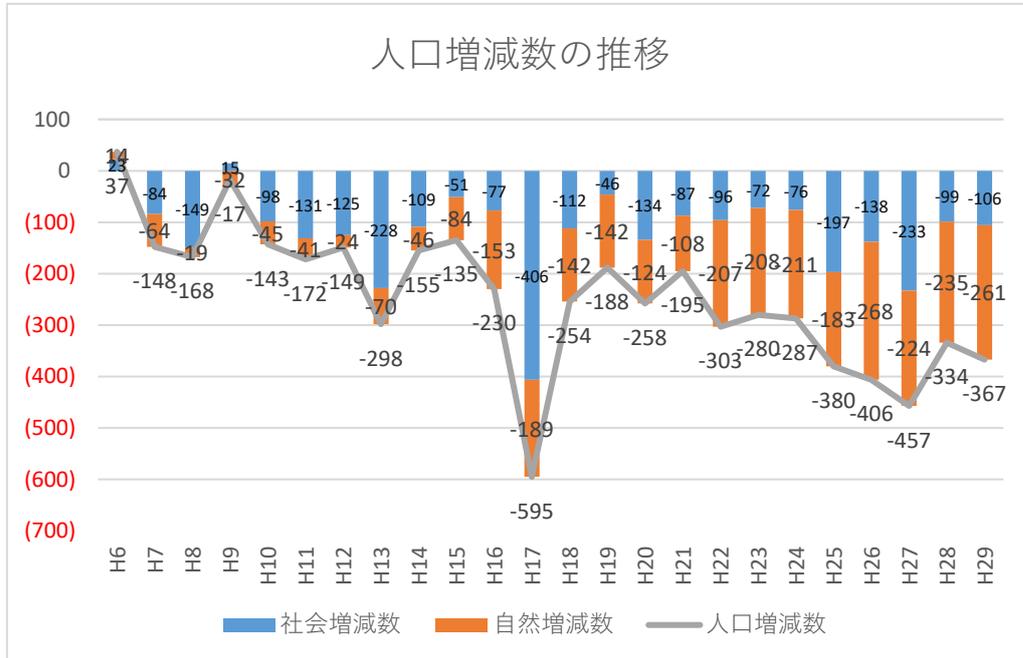


【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 人口の自然増減、社会増減

1) 人口増減数の推移

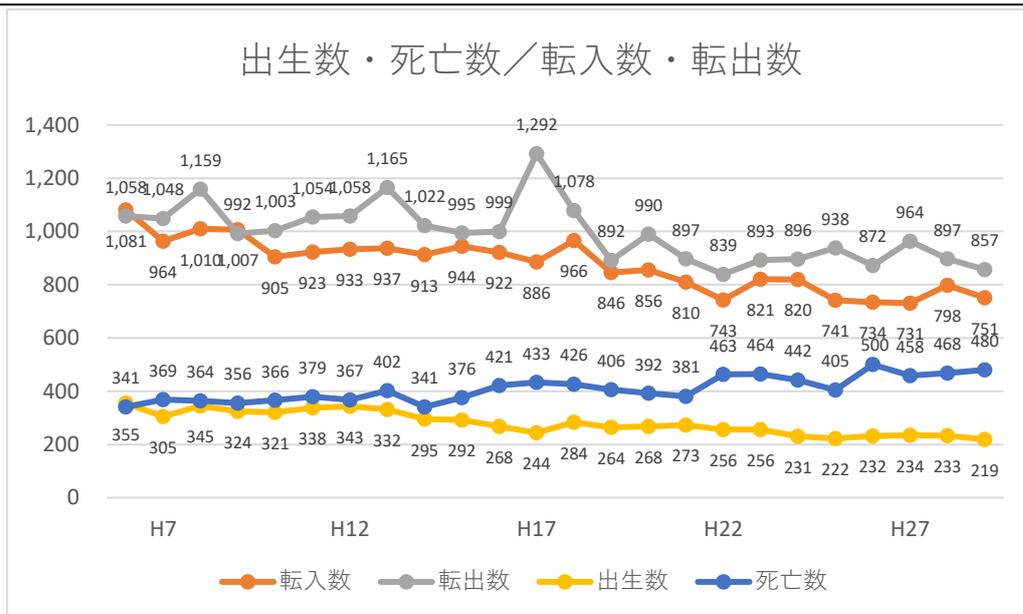
自然動態（出生数－死亡数）、社会動態（転入者数－転出者数）はともに減少傾向が続いており、近年人口増減数は年 300 人以上の減少で推移している。



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2) 出生数・死亡数 / 転入数・転出数

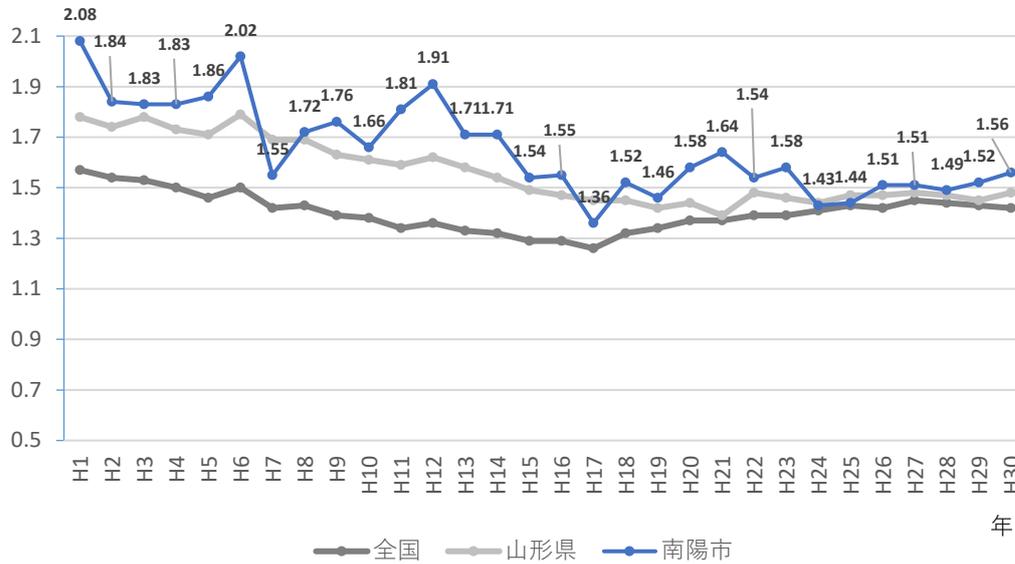
自然動態では、出生数が 200 人台で推移しており、死亡数と 200～300 人程度の開きがある。また、社会動態は、概ね 100 人程度の減少で推移している。



【出典】 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、平成30年が1.56と微増傾向で推移している。

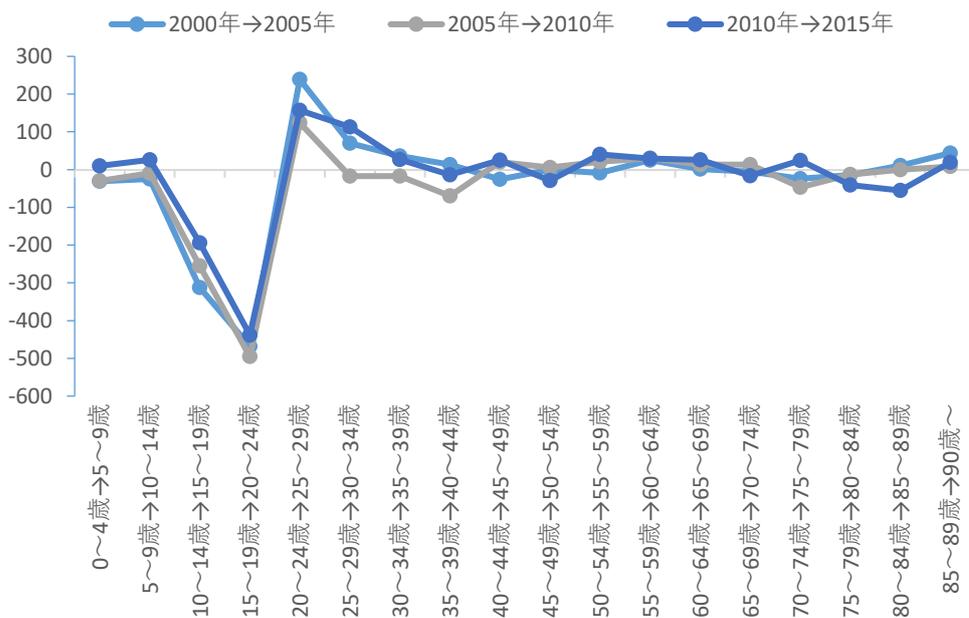


【出典】県健康福祉企画課、県子育て支援課、厚生労働省「人口動態統計」

4) 年齢階級別純移動数の時系列推移

年齢階級別の純移動数を時系列で見ると、10代後半から20代前半で転出超過となり、20代後半から30代前半にかけて転入超過となっており、就学、就労のために一時的に市外へ転出する傾向が強く表れている。

年齢階級別純移動数の時系列推移

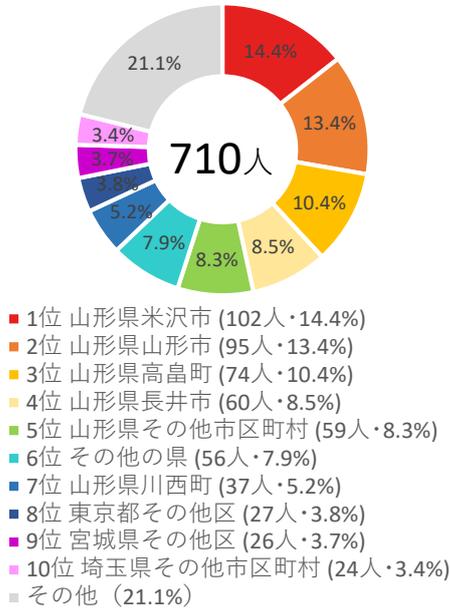


【出典】総務省「国勢調査」

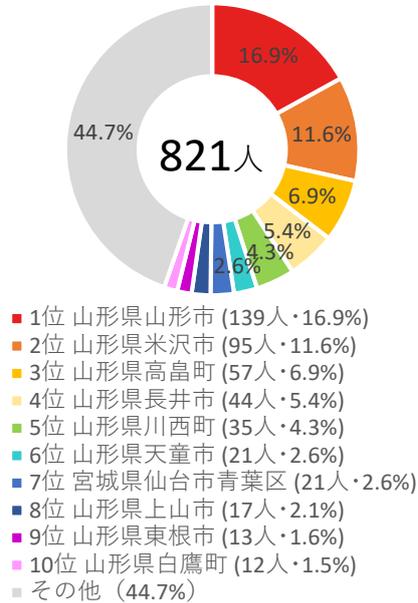
5) 転入数・転出数の上位地域

平成29年の転入数、転出数の内訳を見ると、「山形市」、「米沢市」、「高島町」、「長井市」等がそれぞれ上位に並ぶ。

転入数内訳（平成29年）



転出数内訳（平成29年）

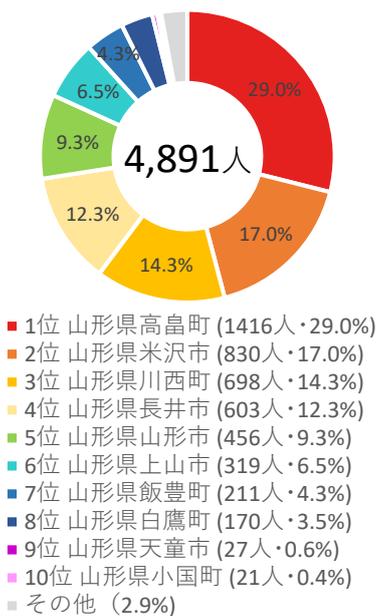


【出典】 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

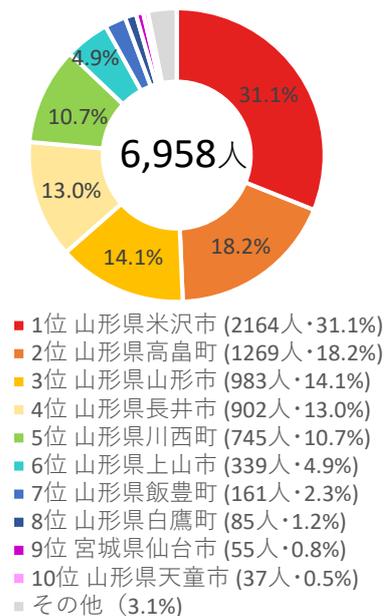
6) 流入者数・流出者数の上位地域

通勤・通学による地域間流動をみると、流入者数では高島町が29%と最も多く、次いで米沢市、川西町、長井市、山形市が並ぶ。流出者数では、米沢市が31.1%と最も多く、次いで高島町、山形市、長井市、川西町が並ぶ。

流入者数内訳（平成27年）



流出者数内訳（平成27年）



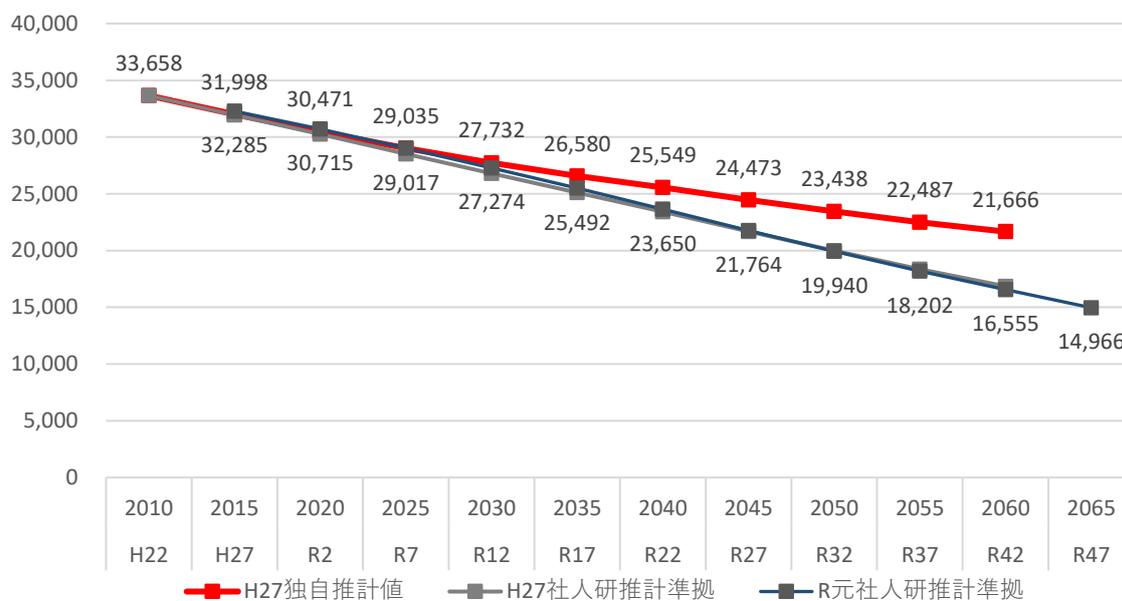
【出典】 総務省「国勢調査」

(4) 人口ビジョン

平成 27 年及び令和元年における国立社会保障・人口問題研究所準拠推計を比較すると大きな開きは見られない。

よって、市の人口ビジョン（人口の長期的見通し）は推計数値等の時点修正のみ行こととする。

南陽市の人口の長期的見通し



【注記】①社人研＝国立社会保障・人口問題研究所

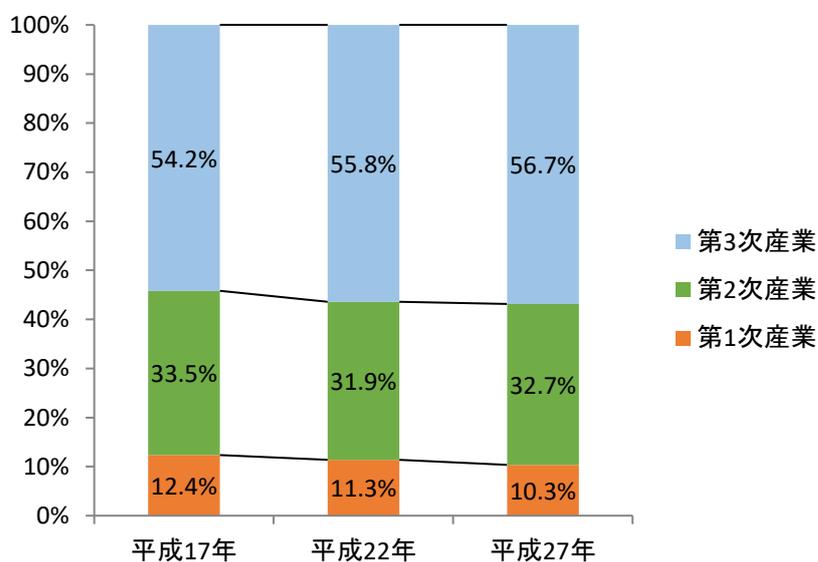
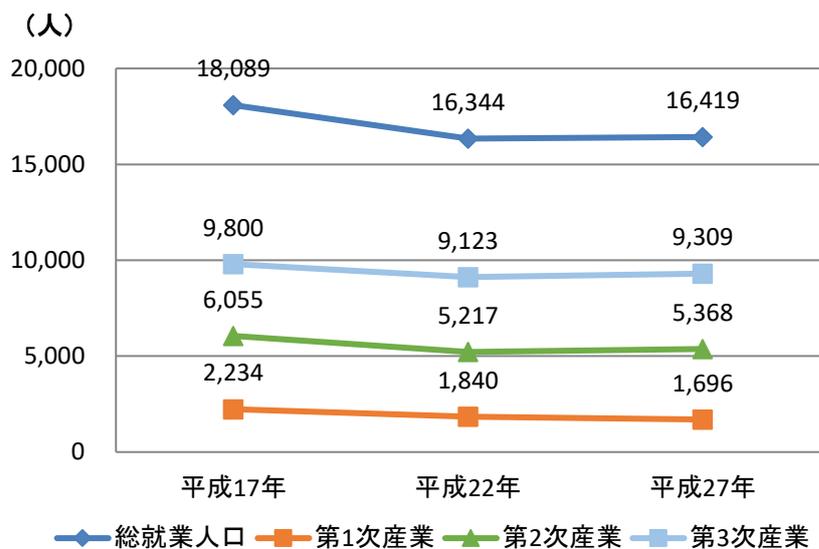
②独自推計値＝平成 52 年（2040 年）までに出生率が 2.07 まで向上＋10 代・20 代の転出入改善

2. 産業動向分析

(1) 就業人口の推移

人口減少、少子高齢化の進展により就業人口の低下（平成27／平成17年比 9.2%減）が見られる。

産業別就業人口の推移を見ると、第3次産業の増加に対して、第1次産業、第2次産業の比率が低下している。

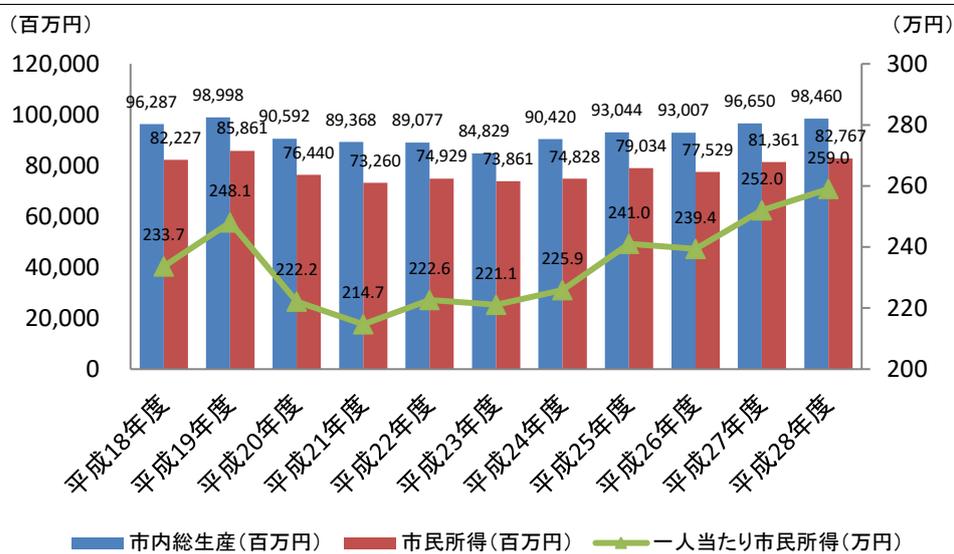


【出典】総務省「国勢調査」

(2) 市内総生産及び市民所得の推移

市内総生産は、平成 28 年度が約 984 億円となり、平成 23 年度以降増加傾向が続いている。

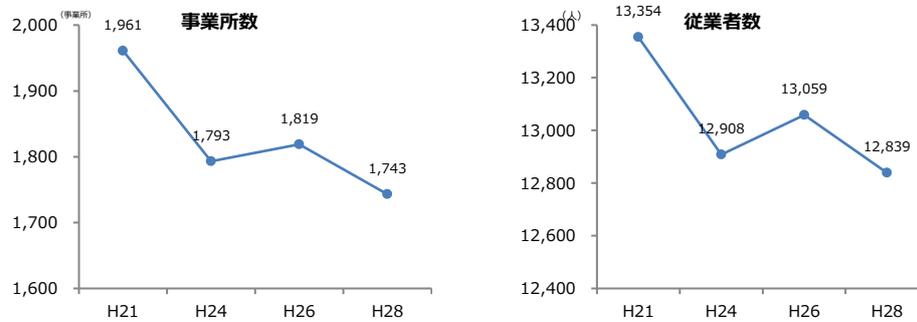
市民所得は、平成 28 年度が約 827 億円、1 人当たり市民所得は 259 万円となり、平成 21 年度以降増加傾向となっている。



【出典】山形県「市町村民経済計算」

(3) 産業全般（事業所数、従業者数の推移、売上高構成比）

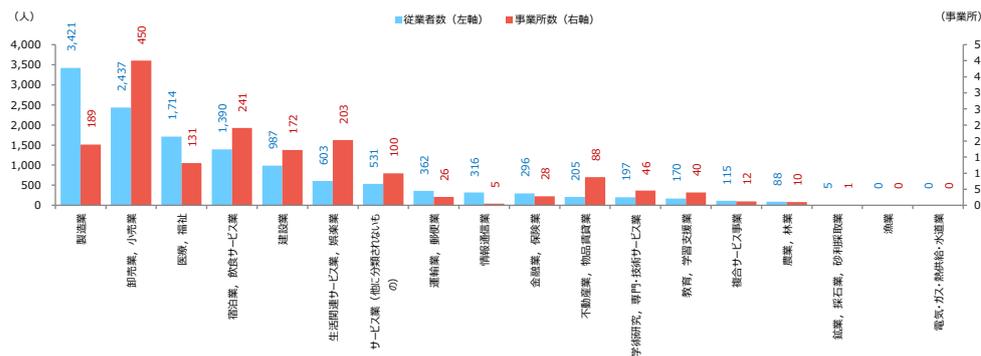
事業所数は1,743事業所、従業者数は12,839人でともに減少傾向となっている。産業大分類別に見ると、従業者数では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、医療福祉の順となっている。事業所数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等が並ぶ。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】従業者数は、事業所単位の数値

産業大分類別に見た事業所数と従業者数（事業所単位・平成28年）

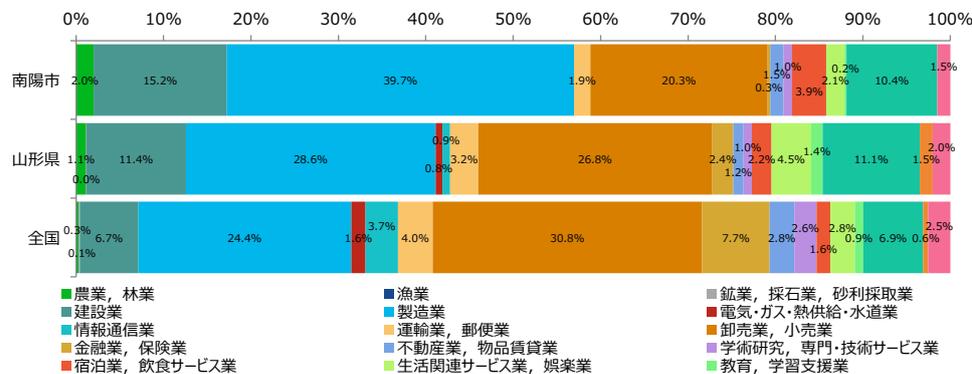


【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】製造業及び農業・林業について、工業統計調査、農林業センサスとは調査対象が異なるため、(4)製造業、(6)農業に記載する数値とは一致しない。

産業大分類別の売上高では、製造業の構成比率が39.7%と最も高く、全国、県と比較しても高い割合である。次いで卸売業・小売業20.3%、建設業15.3%、医療・福祉10.4%の順となっている。

産業大分類別に見た売上高の構成比（企業単位・平成28年）

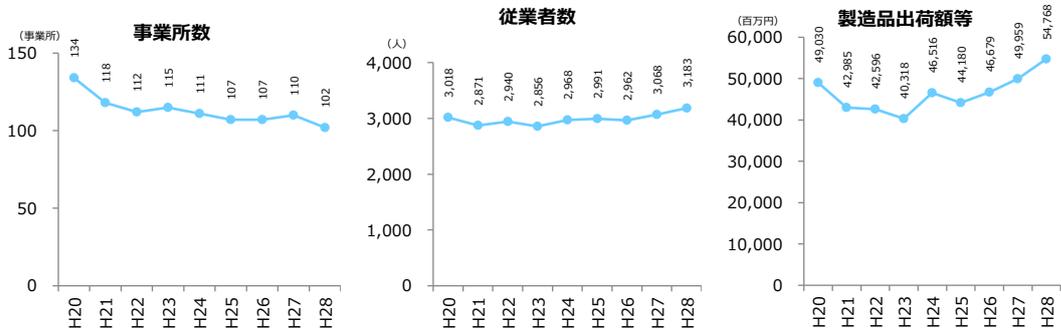


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】凡例の数値は南陽市の数値を指す。

(4) 製造業

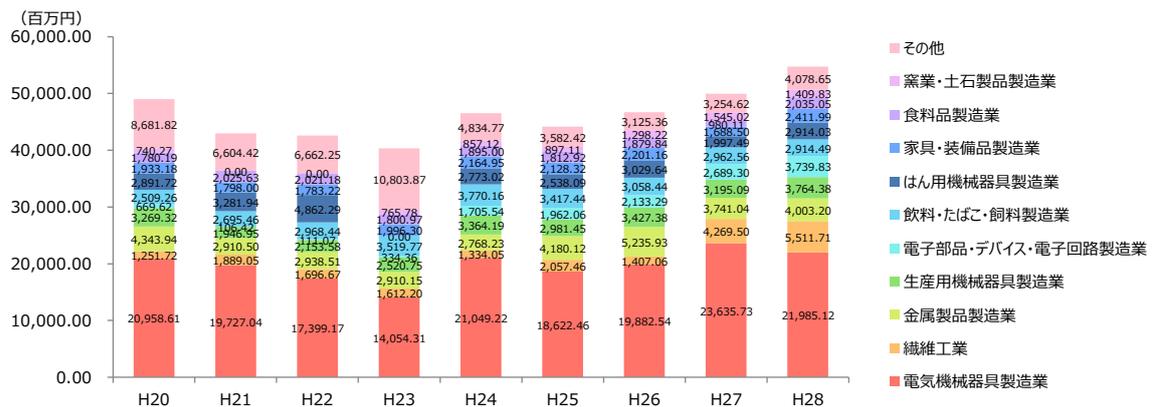
事業所数は減少傾向であるが、従業者数、製造品出荷額等は増加傾向にある。
 産業別製造品出荷額等を見ると、電気機械器具製造業の割合が高く基幹産業となっている。
 また、近年、本社機能移転等により繊維工業の割合が増加している。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象
 従業者数は、常用従業者数（個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除いたもの）

産業別製造品出荷額等の変化

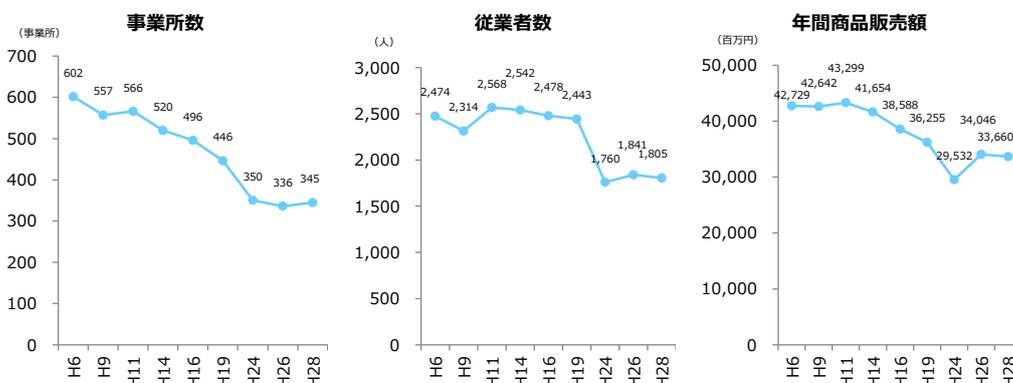


【出典】 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象

(5) 商業（小売業）

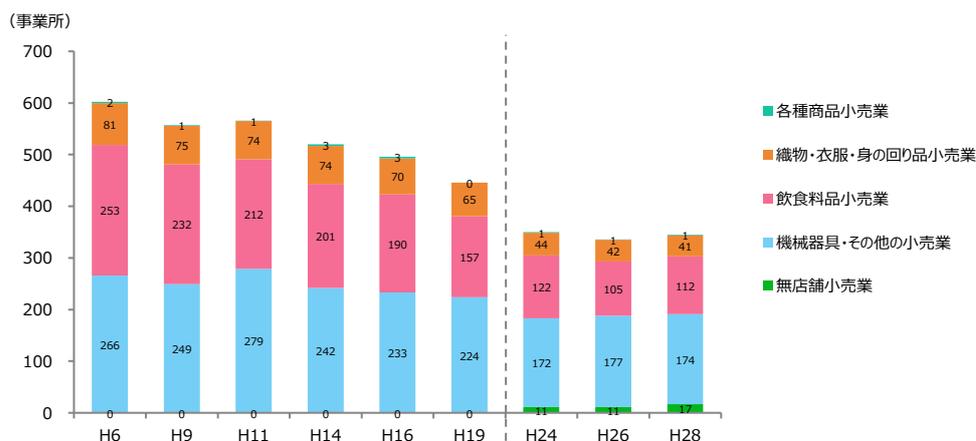
事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに減少傾向であったが、近年、ネットショップ等に代表される無店舗小売業が増加傾向にあり、それぞれ下げ止まりの傾向を示している。



【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

産業別小売業事業所数の変化



【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

(6) 農業

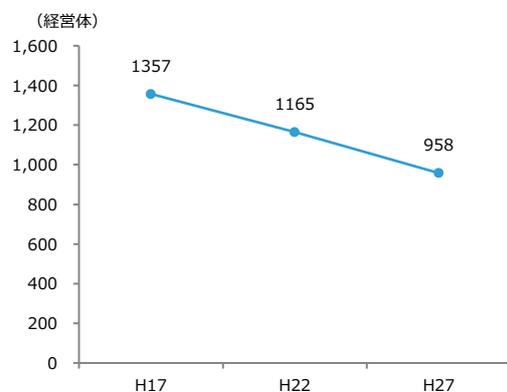
農業経営体数は近年減少傾向で推移している。

※農業経営体とは、世帯による農業経営と会社や農事組合法人等の組織経営を合わせたもの
農業産出額は平成 29 年が約 86 億円と増加傾向にあり、果樹及び米の占める割合が増加している。

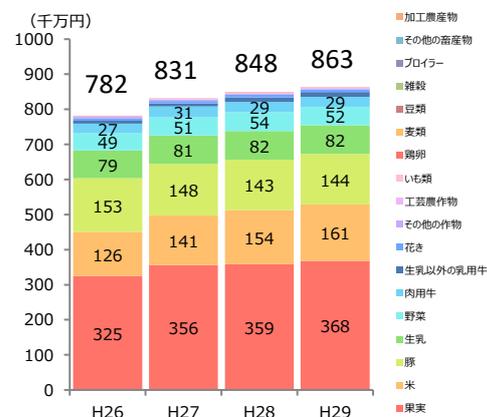
農業従事者の平均年齢は平成 27 年が 65 歳と高齢化が進んでおり、少子高齢化による後継者不足、農業の担い手不足が懸念される。

農産物の出荷先別の経営体数割合では、農協及び出荷団体への出荷を選ぶ経営体が微減傾向である。

農業経営体数の推移

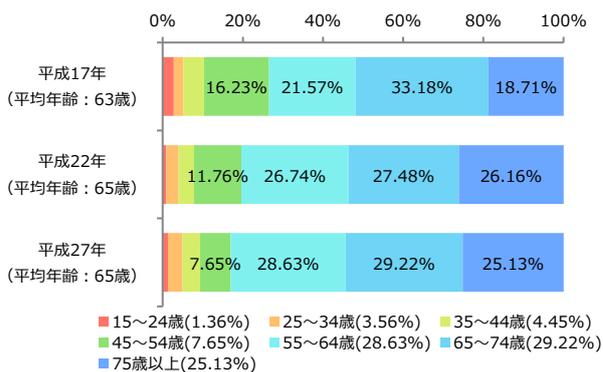


農業算出額の推移



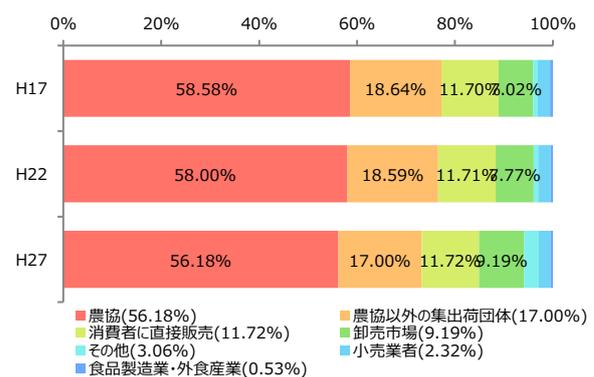
【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工、「市町村別農業産出額（推計）」

年齢階級別農業就業者比率と平均年齢



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

農産物の出荷先別経営体数割合の推移

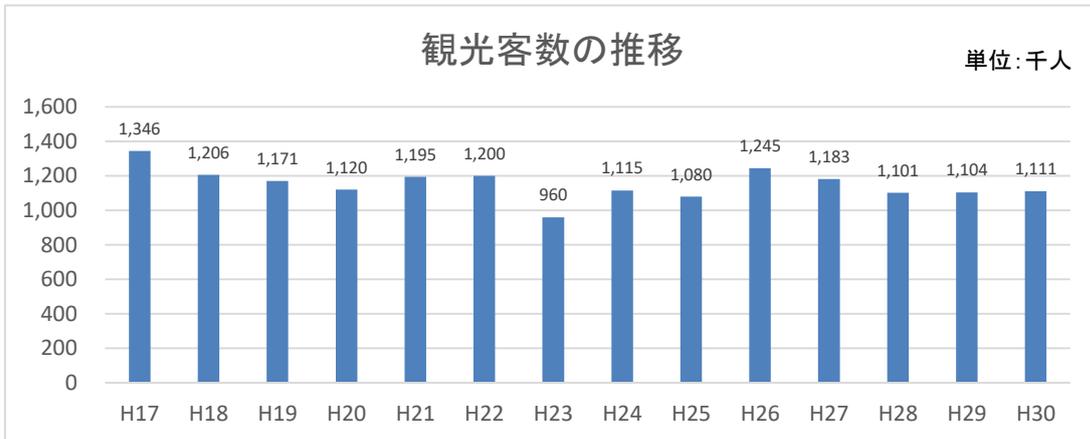


【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

(7) 観光

観光客数は、平成30年が111万1千人となり、近年110万人程度で推移している。滞在人口を見ると、東京都18.38%が最も多く、上位には首都圏及び隣県が並ぶ。

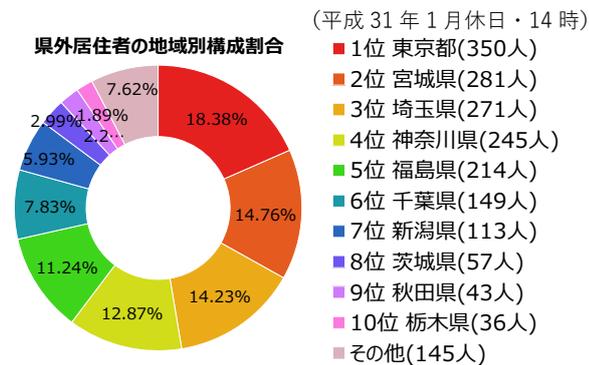
観光施設等を目的地とした検索回数を見ると、熊野大社が最も多く、赤湯温泉、市民体育館、温泉旅館等が並ぶ。



【出典】山形県観光客数調査

(日本人) 滞在人口の居住都道府県別割合

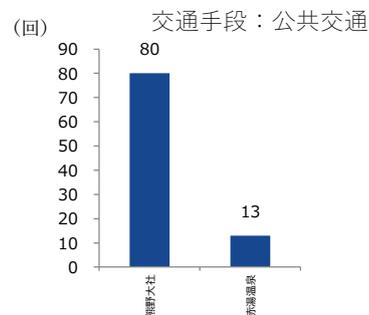
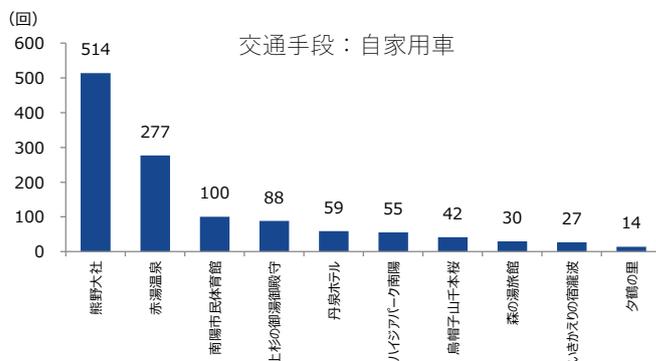
滞在人口合計：25,070人 (うち県外居住者：1,904人 県外割合：7.59%)



【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

【注記】滞在人口とは、指定地域の指定時間(4時、10時、14時、20時)に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を表している。

観光施設等を目的地とした検索回数ランキング (平成29年)



【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

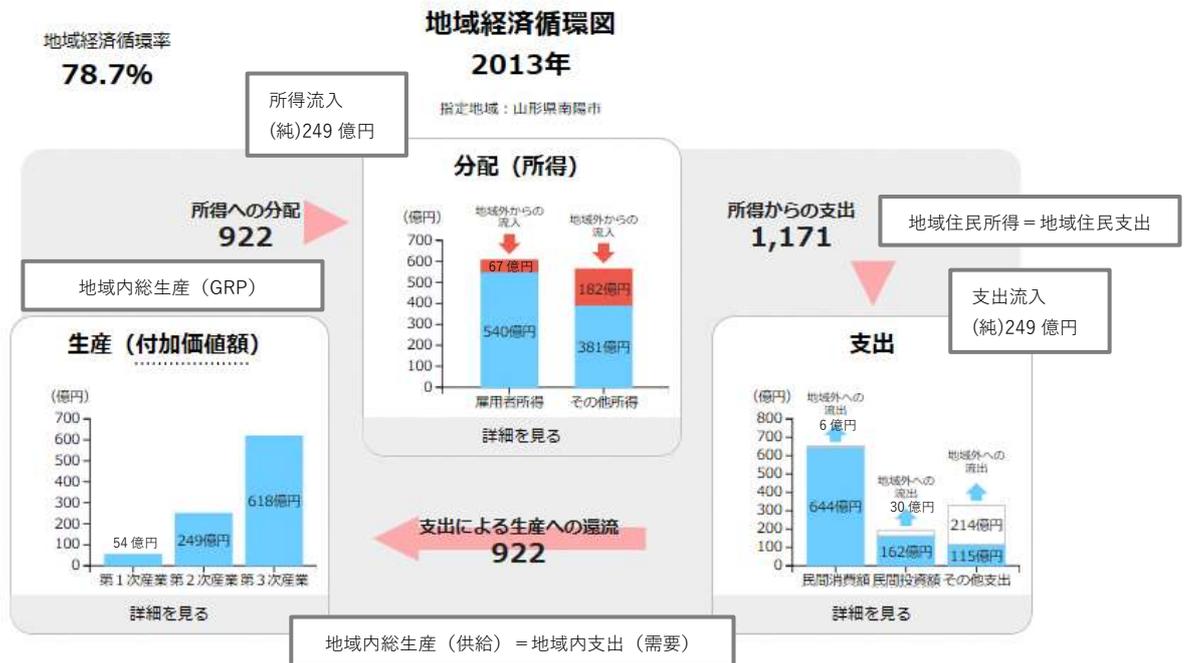
【注記】検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。

下記条件に全て該当した場合のみ表示。

- ・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
- ・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
- ・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

(8) 地域内経済循環分析 (RESAS、地域経済循環分析自動作成ツールを使用)

1) 地域内経済循環図

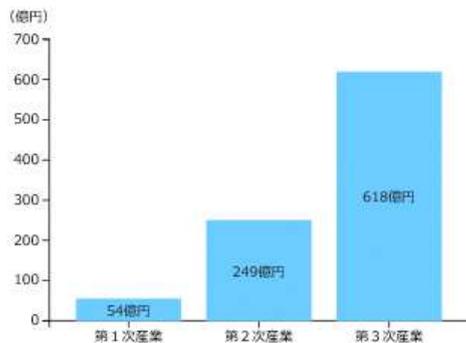


2) 生産面の分析

①産業 (大分類) 別付加価値額

- ・南陽市では、第3次産業の付加価値額が618億円と最も高い。
- ・全国と比較すると、一人当たり付加価値額は第1次産業が高いが、第2次産業が全国平均より低い。

生産 (付加価値額)



付加価値額 (一人当たり)

2013年

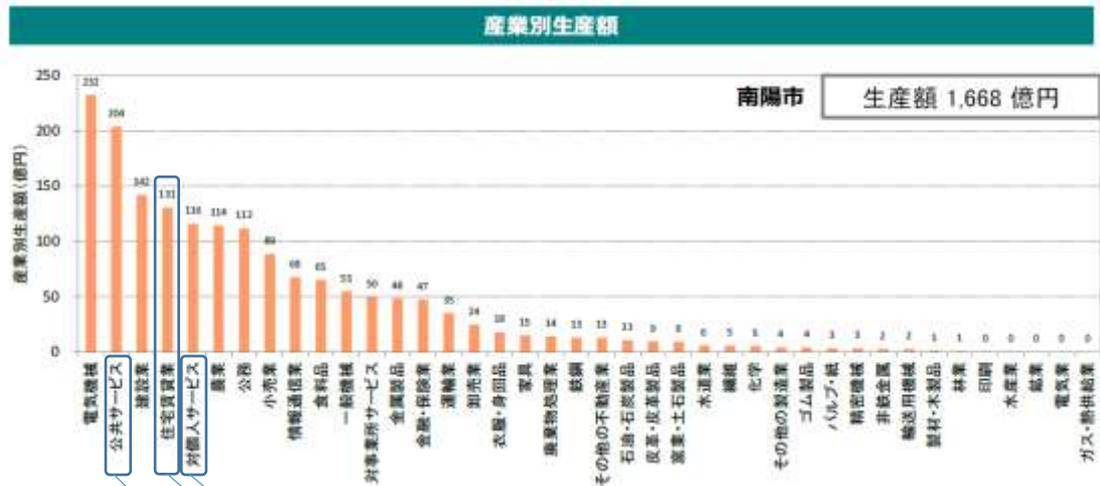
指定地域：山形県南陽市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	321万円	525万円	729万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	369位	1,308位	666位

全国 1719 市区町村におけるランキング

②産業規模（産業別生産額・構成比）

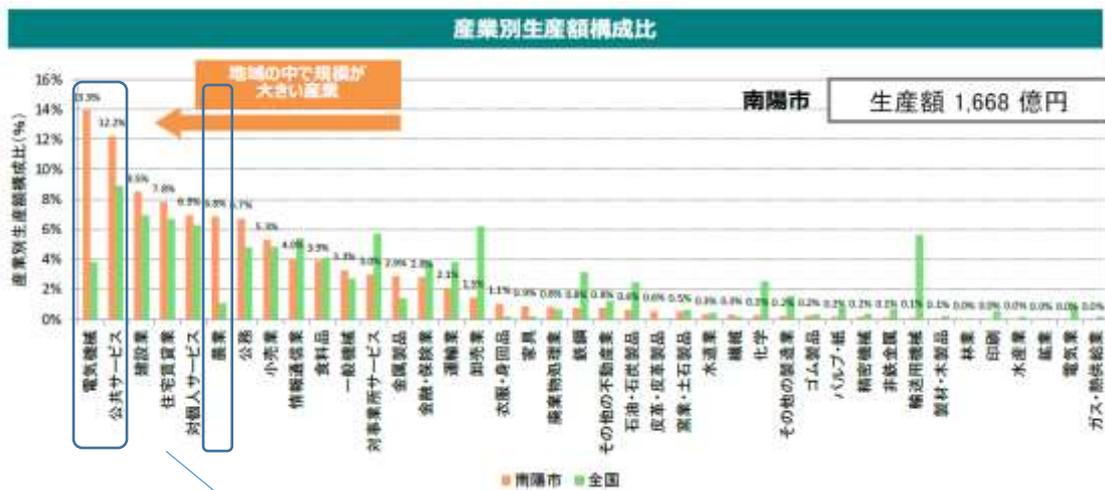
生産額が最も大きい産業は電気機械で 232 億円。次いで公共サービス、建設業、対個人サービス、農業の生産額が大きく、「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。



旅館・飲食・理容・美容等

国内の住宅供給量を確認するため「全ての住宅を貸家と仮定」したもの。実態は、割合が小さい。

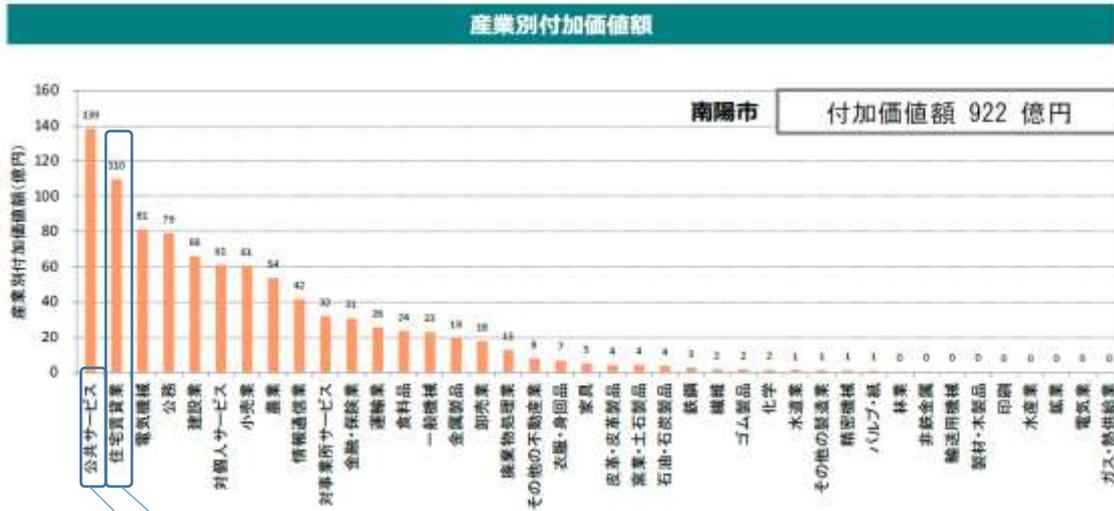
教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業



全国平均と比較して規模が大きい。

③付加価値（産業別付加価値額・構成比）

付加価値額が最も大きい産業は公共サービスで 139 億円であり、次いで電気機械、公務、建設業、対個人サービスの付加価値額が大きい。



国内の住宅供給量を確認するため「全ての住宅を貸家と仮定」したもの。実態は、割合が小さい。

教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業



全国平均と比較して付加価値額の割合が低い。

全国平均と比較して付加価値額の割合が高い。

④産業の集積度

全国と比較して得意としている産業は農業、皮革・皮革製品、電気機械、家具、金属製品、繊維等である。



⑤地域外から所得を獲得している産業

域外から所得を獲得している産業は電気機械、農業、対個人サービス、金属製品、公共サービス、家具等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



⑥住民の生活を支えている産業

雇用者所得が最も大きい産業は、公共サービスで 114 億円であり、次いで電気機械、建設業、小売業、公務の雇用者所得が大きい。



⑦地域の産業の稼ぐ力

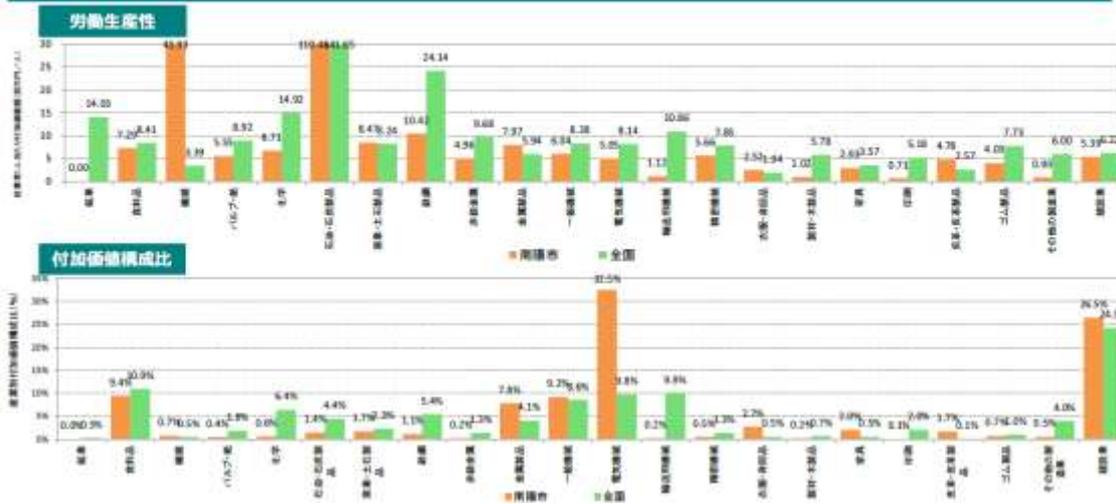
全産業の労働生産性を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業と第3次産業では高い水準であるが、第2次産業では低い水準である。



第2次産業のうち電気機械の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。次いで建設業の付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第3次産業のうち公共サービスの付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国よりも高い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



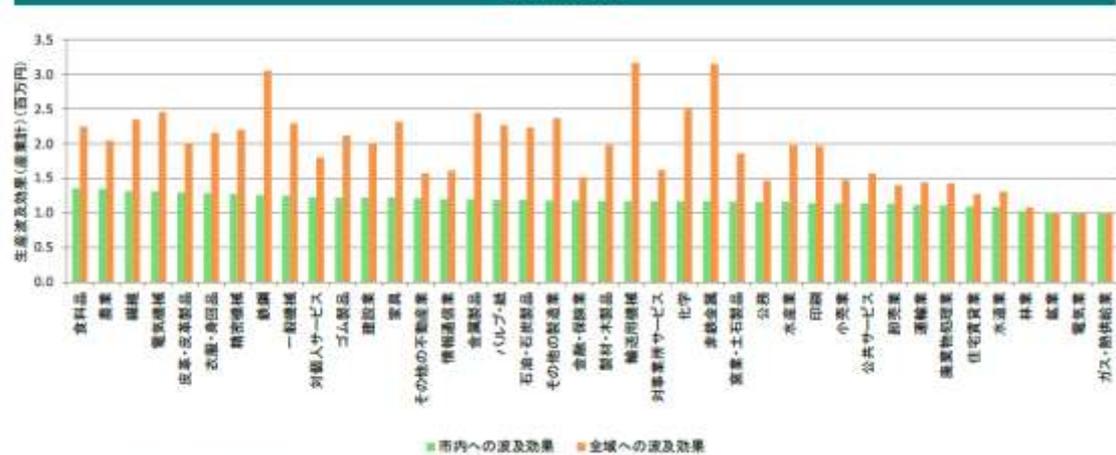
第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



⑧生産波及効果

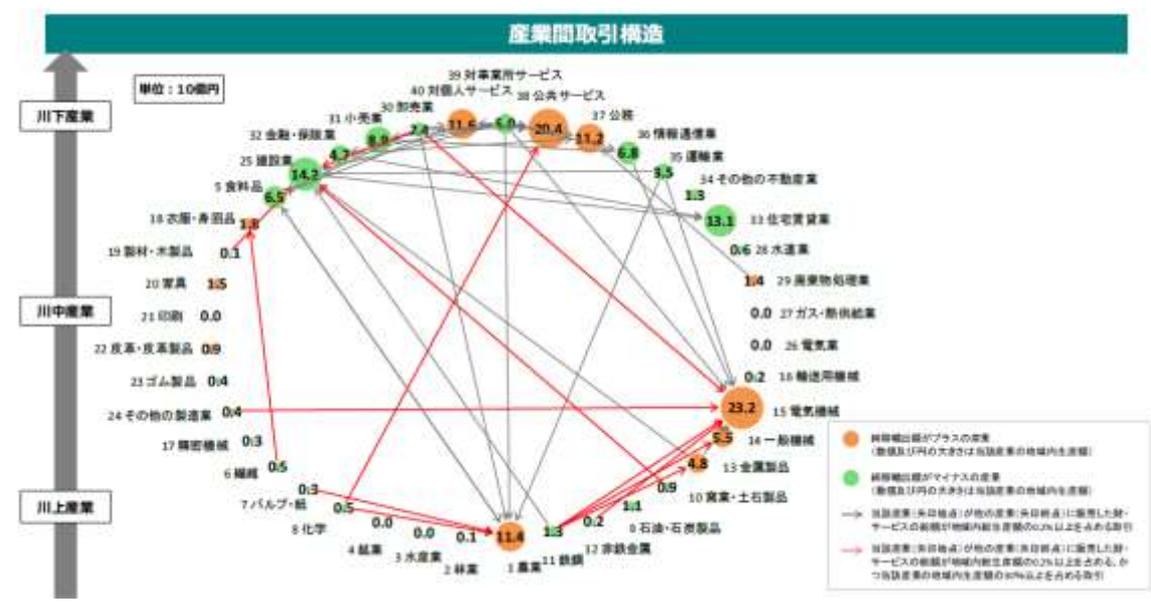
各産業の消費や投資が100万円増加したときの域内への生産誘発効果（全産業合計値）は食料品、農業、繊維等で高く、影響力係数が大きい産業ほど域内への波及効果が高い。

生産誘発額



注) 全域とは当該地域を含む全国を意味する。

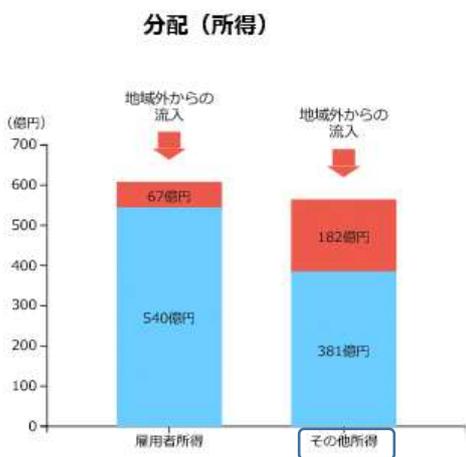
産業間の取引構造を見ると、電気機械の他産業との取引額が大きく、建設業、対個人サービス、農業等も多くの産業と取引が行われている。



3) 分配面の分析

①所得水準

- ・南陽市では、一人当たり雇用者所得、その他所得のいずれも全国平均と比較して低い水準にある。
- ・雇用者所得において、地域外からの流入が 67 億円あり、域外への通勤者が多いことを示す。
- ・その他所得における地域外からの流入 182 億円は、主に交付税、社会保障費等による。



所得 (一人当たり) 2013年

指定地域：山形県南陽市

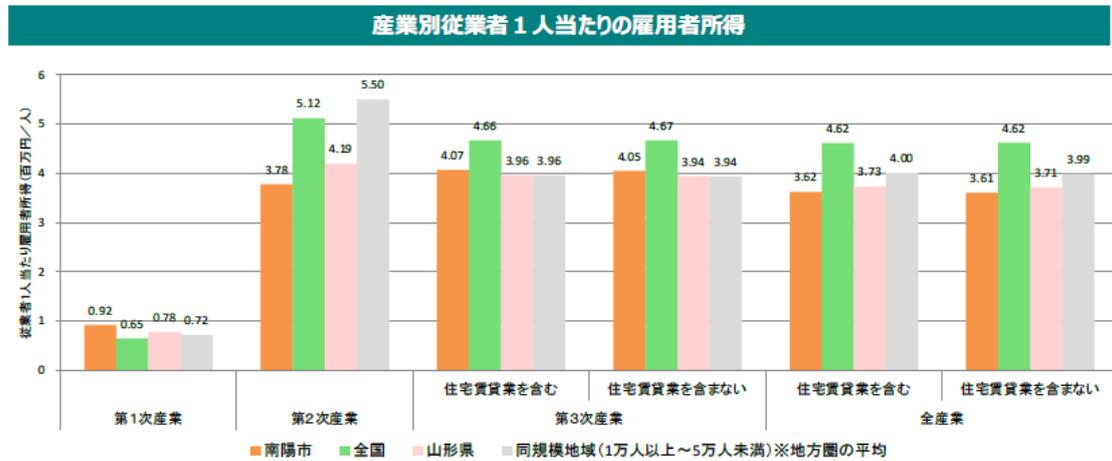
	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	370万円	172万円
所得 (一人当たり) 順位	1,279位	913位

全国 1719 市区町村におけるランキング

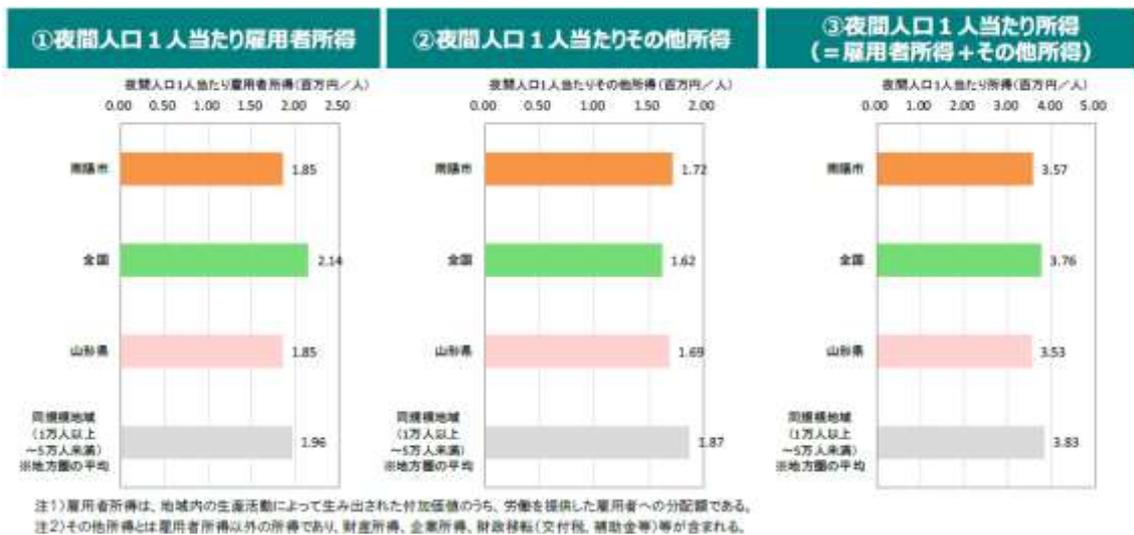
財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付費、補助金等

②1人あたり雇用者所得

南陽市の従業者数1人当たりの雇用者所得は、全産業では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業と第3次産業では高い水準であるが、第2次産業では低い水準である。



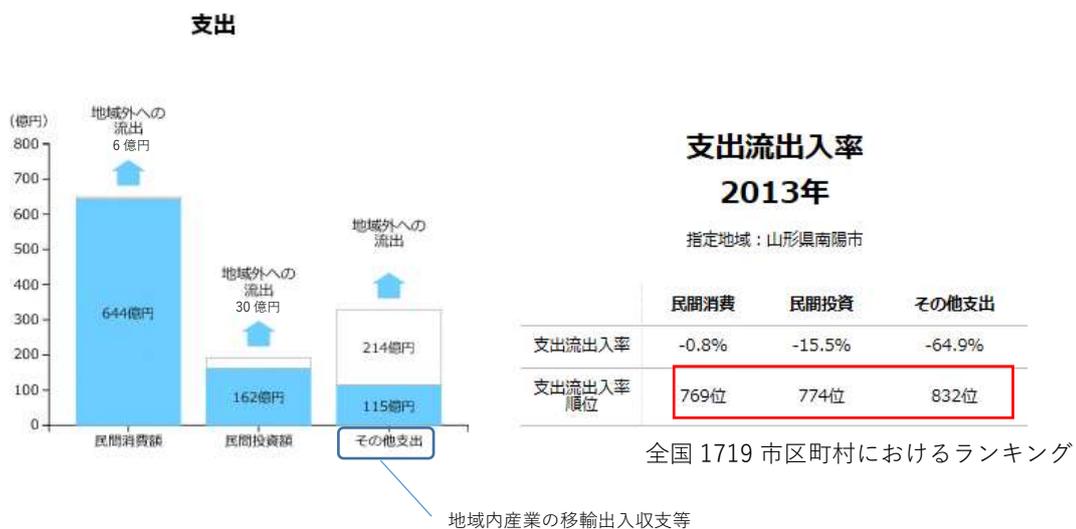
夜間人口1人当たりの所得は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。また、その他所得は全国と比較すると高いが、雇用者所得は全国と比較すると低い水準である。



4) 支出面の分析

①支出水準

- ・南陽市では、電気機械、農業、対個人サービスが域外から所得を稼いでいる。
- ・消費が域外に流出しており、その規模は地域住民の消費額の1割未満である。
- ・投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割程度である。



5) 産業分析まとめ

南陽市の主要産業の比較

	生産額	付加価値額	純移輸出額	修正特化係数 (生産額)	労働生産性 (従業員1人当り付加価値額)	雇用者所得 (産業別)	生産誘発効果
	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013
電気機械	◎	◎	◎	◎		◎	◎
公共サービス	◎	◎	△	△	△	◎	◎
建設業	○	○	×	△		◎	◎
対個人サービス	○	○	△	△			◎
農業	○	○	○	◎			◎
公務	○	◎	△	△	△	◎	◎
小売業	△	○	×	△		◎	◎
情報通信業	△	△	×	×	○		◎
食料品	△	△	×	×			◎
一般機械	△	△	△	△			◎
対事業所サービス	△	△	×	×			◎
金属製品	△		△	○	△		◎
金融・保険業	△	△	×	×			◎

「生産額」～「労働生産性」：◎=大変大きい・高い、○=大きい・高い、△=地域内平均以上、空欄=平均未満、×=「純移輸出額」が負・「修正特化係数」が1未満

「雇用者所得」：◎=総額に占める割合が5%以上

「生産誘発効果」：◎=1.0超

SWOT 分析

	プラス要因	マイナス要因
内 部	<p>強み (Strength)</p> <p>○生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスの付加価値額の高さ ・電気機械製造業の裾野の広さ ・農業の集積度の高さ <p>○分配</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他所得の流入超過 (持続性に留意が必要) <p>○支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気機械、農業、対個人サービスの域外からの所得の獲得 	<p>弱み (Weakness)</p> <p>○生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次産業の労働生産性が低位 <p>○分配</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者所得が全国低位 <p>○支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多額の移入超過 ・民間投資における10%超の流出 ・民間消費の流出超過
外 部 環 境	<p>機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東北中央自動車道供用開始 ○定住自立圏共生ビジョン策定 ○ワインツーリズムによる観光需要 ○地域連携 DMO 推進 	<p>脅威 (Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少、高齢化の進展 ○高速交通網整備に伴う通勤圏の変化 ○優良企業の域外への流出